

特集 1

漁業の収益性を高めるために  
～ 漁業者による直接販売の推進～

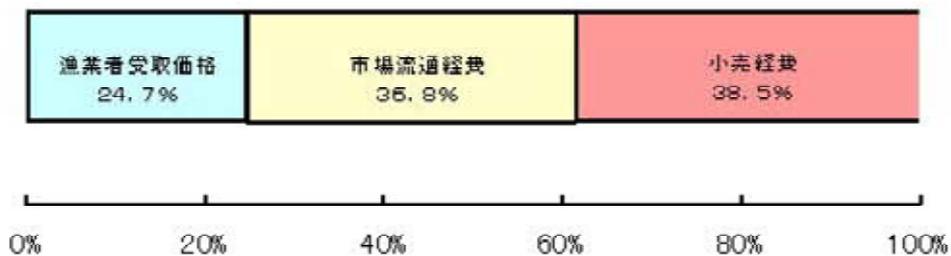
(1) 現状と課題

水産物流通の現状

漁業者は、漁獲した水産物のほとんどを卸売市場に出荷していますが、魚価の低迷に加え、昨年の燃油高騰に象徴されるように生産コストの上昇分を価格に転嫁できないなど苦しい経営を強いられています。

また、水産物は、多段階の流通を経て消費者に届けられており、小売価格に占める漁業者の受取価格の割合をみると約25%となっており、同じ一次産業の農業と比較しても低くなっています。

主な水産物の小売価格に占める各流通経費等の割合



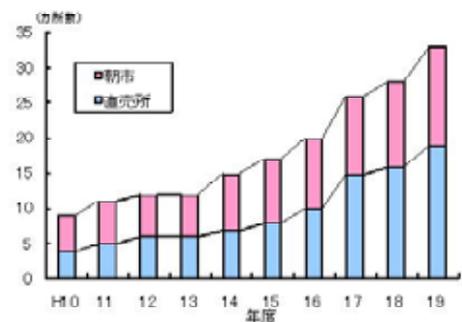
(資料：平成20年食品流通段階別価格形成調査を基に作成)

所得向上のためには

漁業者の所得向上を図るためには、漁獲した水産物を自ら直接販売する、いわゆる「直販」の取組が重要です。

水産物を主体とした朝市や直売所数の推移をみると年々増加し、また、最近では「カキ小屋」にも人気が集まっています。

このように、漁業者による直接販売の取組は広がりをみせていますが、19年の直販による販売金額は約21億円と本県沿岸漁業生産額（ノリ養殖を除く）の1割程度であり、まだまだ伸びる余地があります。



朝市・直売所数の推移

直販の取組例



宅配による「豊前海一粒かき」の販売

電話などで注文すれば家庭に届くという手軽さが受け、現在では生産量の約7割が宅配によって全国の消費者に届けられています。



農水産物直売所「JF糸島 志摩の四季」

糸島漁協が直接運営に携わり、地場産の水産物を消費者に提供しています。

(2) 対策

農産物直売所との連携で販路拡大

現在、水産物直売所は漁港の近くなど産地に開設されているため、数が少なく、集客範囲も限られています。

一方、農産物直売所は、県内に220カ所以上あり、県内各地に開設されていることから、農産物直売所との連携を図り、新たな水産物の市場の開拓を推進します。



直売所で販売される様々な水産物

消費者サービスの充実

消費者の生活スタイルの変化にあわせ、消費者が水産物を購入しやすいサービスを直販の中でも積極的に導入していく必要があります。

このため、活魚水槽などの施設整備の支援や、漁協等の連携による集出荷体制の強化、日持ちのする各種加工品の開発、遠方への宅配や輸送に対応した鮮度保持輸送技術の開発等を進めていきます。

水産物の販路拡大を進め、漁業の収益性向上に取り組みます！

特集2

有明海 豊かな海の再生のために  
～有明海再生への取組を強化～

(1) 現状と課題

12年度に発生した有明海におけるノリ等不漁不作により、有明海の漁業は大きな打撃を受けました。このため、県では、有明海再生に向けて、大規模な覆砂事業による漁場環境の改善などに取り組んできました。

覆砂とは

覆砂は、底質が悪くなった漁場にきれいな砂をまくことで、底質の改善と漁場環境の保全を図る手法のひとつです。効果として、赤潮の原因となるプランクトン発生抑制、水質浄化機能、貝類の増殖、魚介類の育成機能などがあげられます。

覆砂の効果

12年度以降、これまでに延べ約550haの覆砂を干潟域に実施しました。その結果、ノリは19年漁期に史上最高の生産枚数を記録しました。

アサリは18年以降、4～6千トンの水揚げが続いており、全国有数の産地に復活しています。

さらに、アサリと同様に干潟に生息する二枚貝のサルボウも大量に発生しています。

また、不漁が続くタイラギでは、覆砂漁場では発生が見られ、ここ数年、徒取り<sup>かちど</sup>で200トン前後の漁獲が続いています。

このように、ノリやアサリ等については、これまでの覆砂の効果が現れています。

しかしながら、沖合域のタイラギやクルマエビなど一部の魚種については、依然として低い漁獲量で推移しており厳しい状況が続いています。



覆砂による漁場改善



安定した生産が続くノリ養殖業

### (2) 対策

県では、覆砂事業や漁場環境調査などこれまでの取組に加え、有明海の特産種、漁業振興上重要な魚種の漁獲増を図るため、新たな漁場改善手法の開発等を行うことで、豊かな有明海の再生を目指します。

#### 沖合域の漁場改善

過去のタイラギ潜水器漁業の主力漁場で、現在は漁獲が低迷している漁場を再生させるために覆砂による底質改善を行い、その効果を検証します。



漁獲低迷が続く潜水器漁業

#### 干潟周辺部の漁場改善

クルマエビなどの幼稚仔の育成場となる干潟周辺部を覆砂し、生息に適した底質に改善しクルマエビの種苗放流を行います。

#### 新たな漁場の開発

新たな漁場開発の実証試験として、沖合の人工島周辺で投石魚礁を設置した後、ナマコ等を放流し、その追跡調査を行います。また投石魚礁には多様な魚類が集まることが期待されますので、集魚効果の調査も併せて行います。



有明海及び筑後川の特産種エツ

#### 特産魚類の増殖開発

有明海及び筑後川の特産種であるエツは、近年、漁獲量が減少しています。このため、県で開発した技術により地元漁業協同組合が種苗生産、放流を行っています。さらに、種苗生産密度の向上等の生産技術の高度化を行い、放流量の増大を目指します。

有明海再生対策を強化し、水産資源の回復や海域環境の改善に取り組みます！

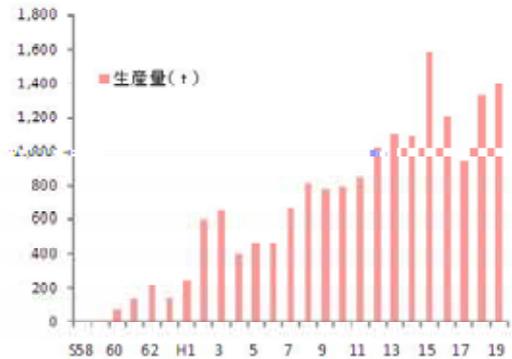
特集3

カキ養殖業の更なる発展のために  
～カキ養殖新技術開発に着手～

(1) 現状と課題

本県のカキ養殖業は、昭和58年に恒見漁協(現：豊前海北部漁協恒見支所)での着業に始まり、その後各地に普及し、急速に生産量が拡大しました。

19年の生産量は約1千4百トンとなっており、本県の主要漁業に成長しています。



県産カキ生産状況の推移

収益性の高いカキ養殖業

カキ養殖業は、燃油や資材にかかる経費が比較的少なく、販売では、宅配や直売所などを通じて消費者へ直接販売されており、収益性の高い漁業の代表格です。

県では、漁業者の所得向上を図るため、カキ養殖業を推進しており、養殖情報の提供や衛生管理指導、耐波性・高生産性イカダの開発・普及に取り組んでいます。

さらに、漁業者によるブランド化や販売促進活動への支援、海水殺菌装置などの施設整備への支援なども行っています。



豊前海一粒かき

環境変化によるカキ養殖への影響

近年、県内のカキ養殖場では、秋季の水温低下の遅れなど、海域環境の変化による身入りの遅れや収量の低下が問題になっています。豊前海区では身入りの遅れによって、収穫開始時期が10年前に比べ約1ヶ月も遅くなっており、ブランドへの悪影響が懸念されます。



育成中の養殖カキ

(2) 対策

このため県では、21年度から「県産かき養殖新技術開発事業」をスタートさせ、カキの採苗技術と身入りを向上させる養殖管理技術の開発を進めています。

**県産カキ種苗の採苗技術の開発**

県内で使用されるカキ種苗（稚貝）は、全て他県産を使用していますが、高温に弱い傾向にあります。一方、県産の種苗は海域環境への適応能力があり、高温に強くへい死が少ないといわれています。

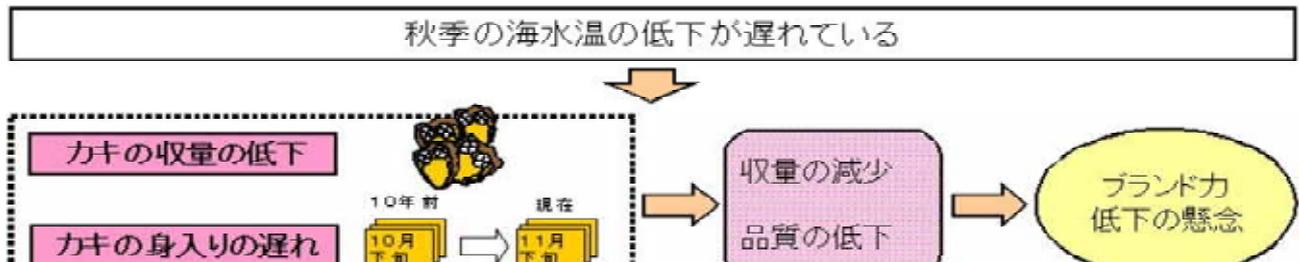
本事業では、健全な県産の種苗を確保する技術の開発を目指します。



ホタテ貝殻に付着したカキ種苗

**身入りを向上させる養殖管理技術の開発**

カキの需要ピーク期である年末に、身の詰まった十分な品質にするために、身入りを向上させる新たな養殖管理技術を開発します。



環境変化に対応した新技術を開発し、カキ養殖業のさらなる発展を図ります！

トピック

燃油高騰を振り返って

燃油価格の高騰

19年は1リットルあたり60円台で推移していた燃油価格が、20年に入り急騰し、8月には、120円に迫るほど高騰しました。

近年の魚価の低迷に加え、現在の水産物の流通は市場出荷が中心であることから、燃油価格上昇等によるコスト上昇分を魚価に転嫁することが困難な状況にあり、一部漁業種では採算が合わず休漁に追い込まれるなど、漁家経営は著しく悪化しました。

このため漁業者は、国民に対し漁業の窮状を訴えようと、7月12日に県内の漁業者約350名の参加による福岡県漁業経営危機突破漁民大会を開催し、福岡市内をデモ行進しました。さらに7月15日には、東京都で全国漁民大会が開催され、全国各地の浜では20万隻が参加した一斉休漁が行われました。

緊急対策

このような状況の一因として、燃料価格の高騰が影響を及ぼしている。

## 特集

一方、国は7月に燃油高騰水産業緊急対策を打ち出し、省燃油実証事業などを立ち上げました。県では、漁業者が国の緊急対策に円滑に取り組めるよう積極的に指導助言を行いました。

### 今後の方向性

現在、燃油価格は落ち着きを取り戻しています。しかし、20年のような燃油高騰が今後も発生する可能性は否定できず、将来にわたって消費者に新鮮でおいしい水産物を提供していくためには、現在のようなコストをかけて獲ることに主眼を置いた漁業から、収益性の高い漁業への転換が必要です。

このような漁業への転換のためには、1) 省エネ型漁業への転換促進、2) 漁業者の経営支援をあわせて実施していく必要があります。

